

平成21年3月11日
京都労働局
京都府
京都市

経済団体への京都労働局、京都府及び京都市の共同による「求人確保の要請」について

京都府内の雇用失業情勢は、1月の有効求人倍率が0.69倍と前月に比べマイナス0.10ポイントと大幅に低下し、今後においても益々厳しい状況になることが予想されます。こうした中、求職者の再就職支援を図るためには求人の確保が喫緊の課題となっています。そのため、京都労働局、京都府及び京都市は共同で、京都経営者協会をはじめ、経済5団体に対して求人確保の要請を行うこととしましたのでお知らせします。

記

- 日時 平成21年3月13日(金)午後2時50分
- 要請先 京都経営者協会
- 場所 京都経営者協会事務局
(京都市下京区塩小路通新町角 新京都センタービル6階)
- 要請者

蕎原	宣雄	京都労働局長
麻生	純	京都府副知事
細見	吉郎	京都市副市長
- 対応者 位高光司 京都経営者協会会長
- 要請内容 京都労働局長、京都府知事及び京都市長の連名による要請文を手交し、正規求人等の確保と求職者の採用、また障害者雇用への配慮を要請。
- 目的 京都労働局、京都府及び京都市が共同して、経済団体に対して求人確保の要請を行うことにより、府内企業に採用計画の再検討を促し、求人の確保を図る。

その他の要請活動

日時：平成21年3月13日(金)～3月16日(月)
要請先：京都府商工会議所連合会、京都府商工会連合会
京都府中小企業団体中央会、(社)京都工業会

担	京都労働局総務部企画室 吉岡室長(241-3212)
当	京都府商工労働観光部総合就業支援室 土家室長(682-8922)
	京都市産業観光局商工部経済企画課 山下部長(222-3333)